

てもらえるよう、区としてもサポートをお願いしたいが、区長のご意見を伺いたい。

齋藤区長：人事に関しては、我々も異動して来た身なので、ご意見として承っておきたい。今回の異動に関しては、総務部の異動が多く、福祉保健センターでは異動が少なかった。

テクノタワーホテルのある横浜金沢ハイテクセンターは金沢産業団地の中心に位置し、地元団体・企業等にとっても重要な場所に立地していると認識している。地元ではない事業者が落札したということで、地元の方も心配しているかもしれないが、今回の入札については、「所有権移転の日から5年間、本物件を産業振興に資する目的の使用に供し、建物を維持することとし、これを解体することはできません。」などの契約条件を付していると所管の経済局から聞いている。テクノタワーホテルの今後の運営についても、引き続き金沢区役所として、地域や関係者の方々のご意見を伺いながら、より良い施設となるよう働きかけていきたい。

高橋議員：町内会顧問を3つほどしているが、そのなかで議題になったことがあり、教えてほしい。まず町内会で名簿を作ることにに関して、地方自治法では名簿を作らなければならないように書かれていると思うが、個人情報の問題もあって難しい。個人情報のルール化をしようと町内会で議論をしたが、うまくまとまらなかった。地方自治法における町内会の名簿作成について、区としての見解を伺いたい。また、個人情報のルール化、マニュアル化をした方がいいのかについても伺いたい。

渡邊地域力推進担当課長：自治会町内会の名簿作成については、横浜市が自治会町内会向けに手引きを作成しており、そのなかで、個人情報に注意していただきたい旨記載している。新任自治会町内会長向けの研修会で手引きを配付しているが、数年前にできたものなので、それ以前からの自治会町内会長への周知が十分でないところもあるかと思う。なんらかの形で周知に努めたい。

高橋議員：消防団に関して、横浜市消防操法技術訓練で、金沢区の第六分団が2位になり、7月に神奈川県大会に出場できることになった。消防の常任委員なので消防団の方とお話する機会があるが、激励に行くにはバス

等、経費がかかると聞いている。なんとか応援できないか。

字元災害対策担当課長：地域の皆様の応援をいただいて県の大会に出るといふ快挙であり、金沢消防署 総務・予防課で消防団の充実強化費を使用し、釜利谷地区の住民のみなさまが応援に行けるよう大型バス1台をチャーターし、6分団本部と神奈川県消防学校を往復するルートを確認している。

高橋議員：市の大会へ地元の方たちと見に行ったが、減点なし、技術点満点の評価だった。金沢消防団が県大会に出場するのは30年ぶりの快挙。苦しい状況かもしれないが、メンバーも暑いなか練習をしているので、エールを込めてなにかしていただけたらと思った。

地域の防災訓練に障害のある方たちが参加しているのをほとんど見たことがない。おそらく30年以内には地震がくると思うので、いざという時のために、防災訓練に障害者の方たちも参加する仕組みが必要だと思うが、いかがか。

富岡高齢・障害支援課長：グループホームの皆様にも防災訓練に参加していただきたいと我々も思っているが、まず地域とのふれあいを行い、地域になじむというところからかと思っている。まず今年は地域防災拠点向けに出前講座を行い、障害の理解普及を促進したいということで、区連会にもお願いをしているし、地域防災拠点の連絡会でもご案内を差し上げている。また、グループホーム関係者には、自立支援協議会などを通じ、グループホームで作られている防災訓練のマニュアル等に関して、なにかできないか働きかけを行っている。すぐさま、このグループホームが参加するようになったというようなご報告が差し上げられるかどうかは分からないが、引き続き取り組んでいきたい。

高橋議員：残念ながら、金沢区内で近隣の反対によりグループホームの新設が取りやめになったことがあった。日ごろから障害のある方たちと触れ合っていたらそういうことも無くなるかと思うので、よろしく願いしたい。

朝比奈インターの直進化について、なかなかハードルが高く進まないが、以前、議会で議論をして、その後土木事務所がアンケートをとってく

れて、賛成が4割、反対が2割という数字も出た。是非朝比奈インターの直進化について進めていただきたい。

もうひとつ、西柴地域ケアプラザについて、建設当初、周辺のマンションの方達から反対運動が起きた。当初、2階建ての地域ケアプラザができると誤解をされていたが、実際には地域ケアプラザの上に特別養護老人ホームなどが入り、6階建ての建物ができたということで、周辺住民の方達にかなりのお怒りがあるなか、我々が間に入ってなんとか収まっている。残りの土地利用については、3年前に町内会の方たちが2階建て以上の建物は建ててほしくないという要望書を区長に提出していることを今回お伝えしておく。

黒羽根土木事務所副所長：朝比奈インター交差点については、土木事務所として直接工事にとりかかるといようなことはないが、周辺の道路整備の状況を踏まえながら、引き続き、道路局とともに、地元の皆様との対話を継続していく。

具体的に土木事務所がどういうことを行っているかというのと、関ヶ谷団地周辺で舗装工事等を行う際に、騒音測定を実施し、その騒音測定の結果をもって地元の方々に説明を行っている。直近では1月15日から1月16日に舗装工事があったので、そこで騒音測定を行った。その結果をもって3月5日に関ヶ谷自治会館にて地元説明をさせていただいた。

木村区政推進課長：ログ金沢跡地の約4,000㎡の土地については、導入すべき施設について検討する中で、金沢区の地域活性化につながる活用や、人口減少・少子高齢化の進行などの地域課題、市の施策との整合性を考慮し、地域ケアプラザ・コミュニティハウスと特別養護老人ホームとの合築による複合施設を整備することとなり、約3,000㎡の土地に整備し、令和4年度、それぞれ開所及び供用を開始した。財産を所管する健康福祉局に確認したところ、残り約1,000㎡の土地活用については、現時点では未定と聞いている。令和3年に2階建てまでの低層利用とするよう要望をいただいているので、区としては引き続き地域の意向を配慮するよう申し伝えていく。

黒川議員：今までに何度か祖父母世代の育児スキルアップについて会議で提案させていただいたが、資料3ページ目の「かなざわっこを共に育む応

援プロジェクト」のなかで「たまご(他孫)育て」と記載があり、祖父母世代向けの事業ではないかと思う。昔と今では子育ての常識がだいぶ変わっている部分もあるので、昔のままの常識で孫に関わると、祖父母が父母から苦情を言われることもあり、祖父母世代のスキルアップは大事なことだと思っている。この事業について、もう少し細かく説明してほしい。

渡部こども家庭支援課長：「子育てのサポーター応援講座」のスキルアップ講座として、お産の方法、赤ちゃんのお世話の方法など、子育ての今と昔での違いを全国で伝えている「NPO 法人 孫育て・ニッポン」理事長の棒田先生を招き、孫育て講演会を9月に開催する。この講座は、地域の子育て支援に興味のある祖父母世代の方にもぜひご参加いただきたいと企画した。また、「子育てのサポーター」は祖父母世代を含め、広く募集していきたいと考えているので、高齢・障害支援課など関係課と協力しながら祖父母世代にも届くよう周知に努めていく。

黒川議員：父母世代が多忙な時代なので、祖父母の力は大きいと思う。祖父母世代が自信を持って孫育てに参加できるよう、いろいろ教えていただけたらありがたい。

5ページの、子ども・子育て「金沢の魅力ふれあい事業」について、子どもたちに様々な体験をしてもらうのは素晴らしいことだと思うが、体験できる小学校が少ない。もっと多様なプログラムを準備してもらい、できれば金沢区内の小学校全校が、何かひとつぐらいは地元に関することを体験してもらいたいと思うが、なにか考え方があれば教えてほしい。

木村区政推進課長：船舶乗船体験については、令和4年から6年にかけて取り組んでおり、参加小学校からご好評いただいている。鉄道車両の工場見学については、学校校長会で募集をして、こちらも間もなく参加校が決定する。参加小学校が少ないという現状には間違いないが、船舶乗船体験についてはかなり高額であり、鉄道車両の工場見学については、コロナもあり、現在、原則受け入れをしていないところを、区が間に入ることによって見学会が実現している。様々な事情があり、難しい部分もあるが、取組をもっと広く考えられるように今後事業の仕組みやあり方について考えていきたい。

黒川議員：金沢区はものづくりの工場などがたくさんある。そういうところを子どもたちは見学すると喜ぶのではないか。子どもたちに金沢区のことをもっとよく知ってもらえるよう、地元企業とうまく連携してほしい。

13 ページ「金沢防災えんづくり事業」では小中学校における防災教育について、また 15 ページ「金沢区地域福祉保健推進事業」では中学生向け補助教材ワークシートの活用促進について記載がある。今回の議会で、こども子育て基本条例という条例を議員提案で作った。子どもたちの意見を政策に反映させようというのがこの条例の大きな趣旨の一つ。子どもたちに対して、一方的に教えるとか訓練をするというだけではなく、子どもたちからも意見を聞くという取組もしていただきたい。子どもたちから意見を聞くことについてご意見を伺いたい。

小柳総務課長：「金沢防災えんづくり事業」における小中学校への防災教育に関して、既に終了している学校もあるが、今後もいくつかの中学校で実施する予定であり、そのなかで、今回の条例成立を踏まえ、直接中学生からの意見はアンケートなどを通じてしっかり取っていきたいと考えている。小学校に関しても、我々の取組に反映できるものがあれば検討していきたいと考えている。

黒川議員：区民文化センターについて、そろそろ設計を終え、来年には着工と思うが、駐車場についてはあまり考えていないと聞いている。前のパチンコ屋さんについては、もともとビルができる時に、地元の商店街の皆さんが使える駐車場にという話があった。経営者が変わったので、新しい経営者の方々にもお話をしにいったら、区民文化センターができるに当たって、地域貢献的な意味でも駐車場について減免してもらえないか交渉して、借りられたらと思う。なにか考えがあれば伺いたい。

木村区政推進課長：区民文化センターについては、駅前に単館で建てる施設であり、スペースが限られているため、駐車場の設置は非常に厳しい状況にあるという認識だった。今黒川先生がお話されたような場所があるということは把握していなかったが、広い視野で考えられればと思う。いずれにしろ、場所自体は非常に立地が優れているので、使い勝手が良くて便利で魅力的な施設になるように引き続き検討していきたい。

黒川議員：目の前に立体駐車場があり、駐車可能台数も多いし、空いている時間もあると思うので、うまく交渉してもらえたらと思う。

小柴自然公園について、みどり環境局もいろいろ対応してくれて使い勝手も良くなったと聞いているが、子どもたちにとってインクルーシブな公園かという部分では、なかなかうまくいっていないと聞いている。障害のある人たちにとっては、かなり混雑しているので行きにくく、障害のない人たちにとっては、障害のある人たちが来た時にどうやって一緒に使ったらいいかよく分からない。議会でも、プレイリーダーみたいな人がいて、障害のある子もない子も一緒にこう遊んだらいいというようなことを教えてくれれば良いのではないかと提案をしたが、みどり環境局には人材をそういうところに置くという発想があまりない。みどり環境局に言うと、障害のある人だけ使える曜日を作るとか、障害のある人だけが使える時間帯を作るとか、全くインクルーシブとは逆の話になる。実際に現場を持っている区役所の方から、しっかりインクルーシブという観点でみどり環境局に、プレイリーダーのような人材を配置するよう働きかけられないか。障害のある子たちと障害のない子たちが一緒に遊ぶきっかけづくりをうまく演出してもらいたい。このあたりについて、区長からご意見を伺いたい。

齋藤区長：小柴自然公園に行った際、平日の夕方だったが、非常に多くの子どもたちが遊んでいて、遊具も工夫されていて、誰でも遊べるような公園になっていると感じた。今現在、局がスタッフを試行的に置いて、利用状況の調査をしていると聞いている。利用実態を把握するため、局が課題や意見をまとめている状況であり、障害のある子が来た時にどういうふうと一緒に遊べばいいのか分からないという子どもの声も聞いていると思うが、どのように公園を運営していくかというのは大事な要素だと思うので、是非地元の方からも意見を伝えていきたい。また、今年度はそれらに加えて、事前に特別支援学校や障害者団体にも声をかけて聞き取り調査を行っていく予定だと聞いているので、利用の声や地元のご意見を伝えていければと思っている。

黒川議員：小柴自然公園での成功事例が、他のインクルーシブ公園にもつながっていくと思う。インクルーシブを名乗る以上は、障害のある子と障害のない子が触れ合う第一歩にしてもらって、車で車いすの方を見かけた

時に気軽に声をかけてお手伝いしてあげられるような関係につながるとよいと思う。

テクノタワーホテルに売却について、入札が終わり、新しい経営者が決まった。区長は是非代表の方に一回会ってもらい、テナントの皆さんも含めて、地域に溶け込めるよう、働きかけをしていただきたいと思うが、いかがか。

齋藤区長：地域に根差した運営をしていただかないと、長く経営を続けていくのも難しいと思う。区役所の持っているネットワークや、地域の持っているネットワークを活用し、地域の様々な意見を聞いて、生かしていただきたいと思っている。私もこれから機会があれば是非トップの方とお会いして、地元の意見を代弁するかたちで伝えていければと思う。

黒川議員：先ほどの朝比奈インターの直進化の件だが、直進化しないというのは、あの地域が開発された当初からの地域の皆さんとの約束だと聞いている。直進化して交通量が増えれば、騒音や安全の問題があるので、沿線の人たちの意見を最優先に考えるべきではないかと思う。騒音については、アスファルトやタイヤの技術改良、電気自動車の普及により改善する状況もあるかもしれないので、地元の皆さんが直進化に賛成するのであればかまわないのかもしれないが、直進化については開発当初に、直進化しないと決めた歴史的な経緯があったと聞いている。沿線以外の人たちにとっては便利になるのかもしれないが、沿線の道路沿いに住んでいる人たちにとっては 24 時間悩まされかねない問題なので、慎重な対応を求めたいと思うが、考えを伺いたい。

黒羽根土木事務所副所長：土木事務所としては、引き続き道路局とともに皆様との対話を進めていきたいと思っている。騒音測定も道路局と連携しながら実施しており、例えば舗装が新しくなったらどれくらいの影響があるのか等も含めてお話をさせていただいているので、これは継続していきたいと思っている。

黒川議員：六浦逗子線の早期の開通も、ひとつのバイパスになるかと思うので、よろしく願いしたい。

風水害の時のペットの一時預かり事業を獣医師会がやっているが、金沢

区から補助金は出せないか。金沢区では、ペットの一時預かりをどこの病院がやっているのか把握しているのか。

河野生活衛生課長：ペットの風水害時の一時預かりは、金沢区内では4つの病院に協力をしていただいている。今後は獣医師会と動物愛護センターで検討されると聞いているが、検討の経過を共有しながら、区として現場の意見を述べていきたいと思っている。

黒川議員：金沢区は他の区に比べて台風や風水害時に避難所に来る人が多いのではないかと思いますので、そういう時にうまく活用できるように、区としても協力できることがないか、情報交換をして進めてもらえたらと思う。

最後に、旧富岡倉庫地区の跡地についてどう開発を進めていくのか、現状を聞かせていただきたい。

木村区政推進課長：旧富岡倉庫の跡地利用の検討状況について、平成23年に跡地利用の基本計画を策定した。海側の物揚場については、港湾局が、臨港地区にふさわしい土地利用に向けた検討を行っていて、関係局とともに、令和元年9月に誕生した南部市場との連携を含めて跡地利用の具体化に向けた検討に取り組んでいる。陸側の野積場については、平成27年に衛生研究所として整備した残りの部分について、産業研究機能の導入に加え、公共公益施設の導入などの可能性も含めて、様々な検討を行っているものの、現時点ではまだ具体化に至っていない。既に基本計画の策定から13年が経過しているというところで、局がサウンディング調査を行っている。併せて、旧国家公務員宿舎用地を含めた現地の視察や、事業者との追加の対話などを実施している。

黒川議員：局がサウンディング調査をしている段階であり、様々なアイデアを検討中とは思いますが、やはり金沢区にとっては、ここが最後のフロンティアではないかと思うので、この場所をどう金沢区民にとってプラスとなる場所にするかというのは、非常に重要。今、金沢区は人口減少の問題があり、その減少の穴を埋めるには、若い世代の人たちに引っ越してきてもらうことが一番大切だと思うので、若い人たちが直接引っ越して来てくれるような住宅建設も一つのアイデアだと思うし、あるいは若い世代の人た

ちが金沢区を魅力的だと思ってもらえるような施設もプラスだと思う。地元の商店街などへの影響について配慮は必要なので、そのあたりは区としての意見を横浜市や国に対してアピールして行ってほしい。意見としてお伝えしておく。

谷田部議員：旧富岡倉庫地区の跡地について、今、管理は国がしているのか、横浜市がしているのか。

木村区政推進課長：国です。

谷田部議員：では、横浜市が独自に跡地利用計画を立てることはできないのではないか。また、隣接地「国家公務員宿舎敷地」も国の土地だが、そこも一体的に計画するのか、旧富岡倉庫地区だけで計画するのかによっても、だいぶ変わってくる。あのあたりは物流拠点だらけで、国道 357 号の交通渋滞もひどい。区としてどういう方針なのか、お聞かせいただきたい。

齋藤区長：金沢区はポテンシャルの高い区だと思うが、横浜市全体で見たとき、北部方面の開発は今も続いているが、金沢区はそういう意味では開発が相当進んできてしまって、これからどのあたりで開発ができるか考えないと、転入の促進は難しいと思う。東京に近いと住宅はそれだけ高価であり、首都圏で見るとやはり人口の流出が東京からドーナツ状に起きているので、若い方たちにも手が届くような、手頃な値段と手頃な広さの住宅があり、自然豊かな金沢で子育てができるということが望ましい。そういう意味では、まとまった広さの土地で、マンションや宅地の造成ができたらいと思う。一方で、環境が急に変わりすぎても、交通渋滞、保育園や学校の通学など、様々な課題が出てくるので、配慮が必要。ただ、なかなかまとまった土地が出てくるチャンスはないと思うので、こういう土地は大事にしたい。事業者がそこにどういううまみを感じて提案してくるかという側面もあり、区の意向だけで何かを決めるのは難しいが、区としては是非住宅用地の活用という方向で進むといいなという思いはある。

谷田部議員：山側には富岡総合公園があり、自然が豊かな場所なので、自然への配慮もしつつ、良い方向に進めていただきたい。

テクノタワーホテルもそうだが、振興センターのグラウンドは給食セン

ターの工事が始まっていて、そこについても地元から要望が出ているので、区として地元の意見を吸い上げて、合意点を見つけて進めていっていただきたい。

齋藤区長：産業振興センターについては、地域からいろんなご意見があるということは聞いており、横浜市としてあのエリアの産業立地については政策的に進めてきたということもあるので、地域の方たちがこれからも気持ちよくあそこで働いて事業をやっていただけるように、区としても是非局と一緒に、地元を盛りたてていきたいと思う。

坂井議員：意見だが、金沢区の住宅街に住んでいる方々は、私の親の世代より少し若いくらい。その方たちが子育てしていた時代が金沢区的全盛期であり、その時代に工場やテクノタワーホテルが建ったりしたのだと思うが、現在老朽化してきている。今まさに金沢区は変わらなければならない。重要な転換期なので、皆で力を合わせていく必要がある。

竹野内議員：私の方からも最後に質問させてほしい。妊婦健康診査の事業実施にあたり、妊産婦さんの負担軽減を図るべきという市会定例会での意見に対し、6月にリリース予定の子育て応援サイト・アプリでの手続きを基本として負担軽減を図る旨の答弁を頂いた。この子育て応援サイト・アプリには母子健康手帳の機能も搭載されて子育てに関する大切な情報発信もされるというもので、子育て応援サイト・アプリの活用が子育て世帯の皆様の利便性向上と各種手続きの負担軽減につながることを期待している。この子育て応援サイト・アプリそのものをしっかり周知をして、登録をしていただく事が大事だと思うが、身近な窓口である区役所ではどのような取組を考えているか。

渡部こども家庭支援課長：局では、公共施設へのポスター掲示などを行っているが、区役所では、母子健康手帳の交付時や児童手当の申請受付時に、その場で登録していただけるようにご案内したり、乳幼児健診の受付時にも個別にチラシ配布して登録を促したりなど、可能な限り対面で子育て応援サイト・アプリの登録について案内していく。このほか、健やか子育て連絡会などの子育てを応援してくれる団体からも登録を促していただけるよう、働きかけたい。

竹野内議員：本市では子育て中のお母さんのレスパイトを含めた負担軽減や地域とのつながりづくりを目的として、子育てサポートシステムを運用していて、昨年7月から利用対象者に無料クーポンを配付して利用促進を図っている。ただ、肝心のサポーターが十分に確保されているのか気になっている。区内におけるサポーターの登録人数及び確保やマッチングにおける課題について伺いたい。

渡部こども家庭支援課長：令和5年度末時点で、金沢区内の子育てサポートシステムの提供会員は117人、利用と提供の両方を行っていただく両方会員は30人ということで、合計147人が提供会員となっている。なお、利用会員は619人。昨年度に比べて提供会員、両方会員は合わせて11人増だが、利用会員は、先生が先ほどおっしゃった支援制度もあり、約100人増えている。課題としては、事務局である地域子育て支援拠点「とことこ」からは、提供会員が足りず、マッチングができないケースもあると聞いている。そのため、今年度立ち上げた「かなざわっこを共に育む応援プロジェクト」を通じて、広くPRや声掛けを行うなど提供会員の確保に取り組んでいく。

竹野内議員：新規事業「かなざわっこを共に育む応援プロジェクト」はまさに大事な事業だと思う。よろしくお願ひしたい。

「居住促進プロモーション事業」は電車広告やSNSを活用する新規事業ということで、訪れたい街、また居住地としての金沢区の魅力を発信していただくよう期待している。その意気込みを区長にお伺ひしたい。

齋藤区長：金沢区は海や緑にあふれて、商業施設やレジャー施設など、観光地としての魅力ももちろんだが、居住地としても、区民の方同士の愛着、繋がり、支えあいがあり、住みやすく魅力的な区だと思う。活力ある街づくりを進めるためには、定住に向けた取組と市外からの転入のためのプロモーションの実施が重要になってくると思うので、地域、企業、大学の皆様と連携しながら取り組んでいきたい。

竹野内議員：SNSを活用した情報発信は気軽な手段で、我々議員も活用しているが、フォロワーを増やすのは決して簡単なことではない。こちら

から相手をフォローするとか、いいねを押す、いただいたコメントにこまめに返信するなど、積極的なコミュニケーションが必要だと専門家の方からの助言を頂いたりしている。SNS専門の職員を配置するのは難しいと思うが、事業として推進するからにはしっかりと力を注いでほしいと思うが、見解を伺いたい。

木村区政推進課長： SNSの発信については、インスタグラムとXを実施している。広聴施策や公平性の関係があり、「いいね」や「リプライ」が難しい部分もあるが、インスタグラムには、公募した「金沢区区民カメラマン」に、区内の魅力的な風景やスポット、日常生活の中で魅力に感じたものを撮影・提供いただき、その写真をインスタグラムに投稿・公開するなど、区民の皆様に参加いただくというところを工夫して実施している。また、金沢区のインスタグラムをフォローし、特定のハッシュタグをつけて写真をご投稿いただいた方に抽選でプレゼントをお送りする、ハッシュタグキャンペーンを実施している。行政が行うSNSは限界もあるが、若手職員の意見なども取り入れながら、フォロワーやユーザーからの反応を増やしていけるよう、今後も工夫を重ねていく。

竹野内議員： 次に災害時要援護者避難支援事業について、区は要援護者を何名把握しており、そのうちいくつの自治会に合計で何名の名簿が提供されているのか。

富岡高齢・障害支援課長： 令和5年度における金沢区の災害時要援護者名簿には、9,975名が掲載されている。そのうち、協定を締結している62の自治会町内会に、3,866名の情報を提供している。

竹野内議員： 令和3年度と比べて登録者数は伸びているが、提携自治会数や提供名簿数はそれほど伸びていない。私は地元の自治会で防災担当をしていて、この間協定を結ぶための説明会に参加した。他の自治会の方もいたが、個人情報の活用や扱いが大変そう、名簿をいただいても十分な支援ができないのではないかなど、様々な慎重な声があった。そのなかで課長からは、必ずしも具体的にこういうことをやらなければならないということではなくて、まず地域の皆さんに、ここにこういう支援が必要な方がいるということを知っていただくことがまず大事だというお話があった。そ

うということなら、まずはしっかり把握していくという意味で、自治会として手を上げることができるかな、というような思いになった。こうした心理的なハードルを下げてもっと多くの自治会町内会に協定を結んでいただけるよう、いっそうの取組・工夫を行っていただきたいと思うが、いかがか。

富岡高齢・障害支援課長：協定を締結した自治会・町内会においては、各自治会・町内会の状況や活動に応じて、要援護者名簿を活用した取組をそれぞれ実施していただいている。説明会の実施や、個人情報保護の研修会、金沢区内における要援護者名簿を活用した取組事例の紹介などを通じて協定締結自治会・町内会を増やせるよう取り組んでいく。

竹野内議員：そろそろ関東地方も梅雨入りと言われていて、いわゆる出水期に入る。金沢区では近年毎年のように被害が発生していて、土砂災害、河川の氾濫、また内水氾濫への備えなど、今のうちからできる備えについては万全を期していただきたいと思うが、見解を伺いたい。

小柳総務課長：まず、風水害に関する、区民のみなさまへの周知についてお答えしたい。

広報よこは金沢区版では、6月号で避難行動や避難場所についてお知らせした。今後は、自宅における備えや対策についてお伝えすることなどを検討している。また、崖崩れの危険に対する予防として、即時避難指示対象区域に対する個別のポスティングなどによる呼びかけをおこなっている。これらに併せて、土木事務所が実施する予防対策の取組もあるので、このあと土木事務所からご説明する。

黒羽根土木事務所副所長：土木事務所の事前予防対策としての主な取組を3点ご紹介させていただく。まず、道路局とともに5年ごとに実施している「道路がけの点検結果」や日常の道路パトロールなどにより、大雨時の土砂流出などで道路に著しい影響を及ぼすことが予想される箇所については、モルタル吹付や仮設土留めの設置などで対応している。なお、警報発表時等においては、雨水桝に堆積した落ち葉などの除去や道路啓開を目的とした倒木の伐採により、住民の皆様に被害が及ばないようにしている。2点目に、土のうステーションを設置している。また、土のうステー

| | |
|-----|--|
| | <p>ションだけではなく、土木事務所にも土のうをストックしており、個人で連絡をいただいた方々に直接取りに来ていただくような対応も行っている。3点目に、金沢区は水路が多いが、それらの水路には、大雨時に上流から流れてくる草木を受け止めるスクリーンというものがついている。出水期に備えて、定期的にスクリーンを確認し、草木が溜まっていたら回収している。これらが主な対策になるが、これらの事前予防対策と合わせ、緊急時には道路局とともに迅速な配備態勢を構築し対応を図るなど、引き続き万全を期していく。</p> |
| 備 考 | |